

■ 論文

2007年度日本企業の海外直接投資・海外生産に関する アンケート調査 —チャイナ・プラス・ワンに関する分析を中心にして*

森川 浩一郎¹⁾・浜潟 純大²⁾

目次

はじめに

I 2007年度日本企業の海外直接投資の動向に関するアンケート調査結果の概要

II 今後の海外生産計画

III 進出企業の撤退に関する調査について

IV チャイナ・プラス・ワンに関する分析

V 若干のクロス集計結果

終わりに

参考文献

▶ 要 旨

(財)電力中央研究所の協力を得て、我々は、2007年夏に、海外に直接投資を行っている日本の製造業企業に対してアンケート調査を行った。その調査においては、特に近年、日本企業が中国への直接投資を集中させていることに関して懸念を持ち始めているといわれるが、その実態はどのようなものなのか。また、それに対して、日本企業は、どのような対応をするのか。さらに、国内生産と海外生産は、今後どのように棲み分けしていくのか等について尋ねた。

分析の結果、まず、中国での生産は今後も拡大傾向であるが、その一方で、7割以上の企業が、今後の中国での生産拡大に関して何らかの懸念を持っていることが分かった。その懸念材料とは、具体的には、「人件費の上昇」、「法人税の見直し」、「生産拠点が中国に集中することのリスク」、「人民元の切り上げ予想」等であり、そうした懸念材料がある場合には、海外拠点を、ベトナム、ASEAN 4やインドへ分散させると回答した企業が多いことが分かった。また、業種別の分析では、人件費の上昇を理由に今後の中国での海外生産を懸念する企業の割合が高い業種は、「繊維」、「一般機械」、「輸送用機械」等であり、他方、あまり高くないのは、「化学」、「電気機械」、「その他製造業」等であった。さらに将来の人民元の切り上げに対する懸念を比較的強く持っている業種は、「繊維」、「一般機械」、「電気機械」であった。しかしこのような懸念を持つ企業の割合は、「輸送用機械」では高くない。これは「輸送用機械」では、現在のところ中国現地企業からの輸出志向は強くなく、現地販売向けの生産が主目的であるからと考えられる。我々は、本アンケート調査から得られた分析結果から、近年よく耳にする「チャイナ・プラス・ワン」という言葉の内容について、日本企業全体としての動向をある程度明らかにすることができた。

▶ キーワード

海外直接投資、チャイナ・プラス・ワン、海外生産拠点の分散、アンケート調査

はじめに

「日本の対中直接投資は、大型投資がほぼ一巡したことに加え、人件費や地価の上昇でコスト増への懸念が強まり、日本企業がインドなど中国以外への投資を拡大する動きが広がっている。」(日本経済新聞2006年11月7日)。「電子部品大手は、中国への生産集中を転換し、ベトナムでの投資拡大に動き始めた。」(日本経済新聞2005年9月6日)。「ブラザー工業は、中国一国に生産能力の大部分を集中することを危惧してベトナムに新工場を建設している。」(日本経済新聞2006年10月21日)、「ファーストリテイリングは、五年後を目処に約9割を担う中国生産の比率を三分の二まで下げ、ベトナムやカンボジアでの生産を増加させると発表した。」(日本経済新聞2008年9月4日)。我々は、近年こうした新聞記事にあるような情報にしばしば遭遇する。これらの情報が示唆するものは何であろうか。こうした情報は、一言で言えば、最近よく使われるようになったいわゆる「チャイナ・プラス・ワン」という言葉が示す内容と合致する。「チャイナ・プラス・ワン」は、日本企業の中国への進出が著しく集中したために、日本企業は、様々なリスクを負う様になり、中国での生産は重視するが、投資先を中国から分散させ始めているという意味で用いられる。そこで本研究では、2007年に実施した海外生産を行っている日本企業に対するアンケート調査を基にして、日本企業の海外直接投資・海外生産についてのいくつかの一般的な分析を行った後に、上記のような断片的な事実から推測される日本企業の中国への対外直接投資・海外生産の集中からの分散化傾向が、日本企業全体としてどの程度読み取れるのかどうかについて、定量的・定性的に分析することを最終的な目的とした。

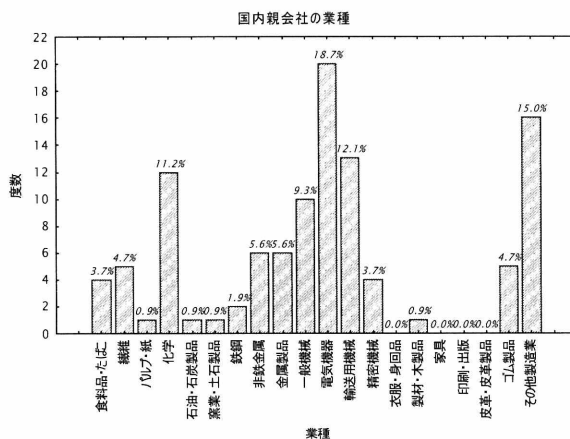
ところで日本企業の海外直接投資に関するデータには、国際収支統計として公表されているものや財務省から発表されているものがある。しかし、日本企業の海外生産・海外事業活動を、直近の時期に即したトピックスの内容に踏み込んで分析を行うためには、アンケート調査による分析手法が有効である。そうしたアンケート調査は、いくつかの機関で行われている。例えば、近年の国際協力銀行開発金融研究所が発表したアンケート調査³⁾では、海外事業に対する中期的(今後3年程度)見通しについて、対地域別、業種別の拡大・強化姿勢、国内事業の対応等について尋ねており、そこからは、有益な情報が得られる。また、ジェットロも日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査を発表している⁴⁾。本研究におけるアンケート調査は、こうした調査を踏まえ、生産動向など一般的な調査項目に加えて、近年の経済のトピックスに対してより深く突っ込んだ設問を投げかけている。特に、前述したように近年、日本企業の中国への直接投資の集中に関して懸念が生じ始めているといわれるが、それはいったいどのようなものなのか。また、それに対して日本企業は、どのような対応をするのか。さらに、国内生産と海外生産は、今後どのように棲み分けしていくのか等について尋ねている。こうした調査は、現時点では、他に存在しないため、今後の日本企業の海外事業展開と、それによる日本経済の動向に関して興味深い情報を与えてくれる。

I 2007年度日本企業の海外直接投資の動向に関するアンケート調査結果の概要

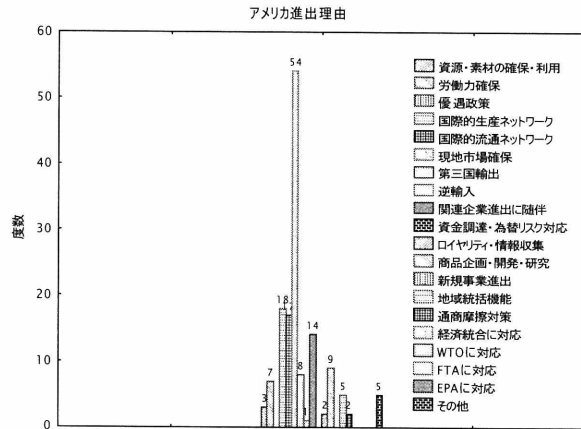
以下では、前述した本研究におけるアンケート調査結果の主要部分についてまとめていくことにする。このアンケート調査は、2007年6月に、海外に直接投資を行っている日本の製造業企業本社に調査票を郵送し、それに対して回答してもらうという形をとった。このアンケートの設問に対しては、2006年度実績で回答してもらい、もしも2006年度の統計が得られない場合には、最も近年度または暦年のデータを回答してもらうようにした。調査票を郵送した企業は、東洋経済新報社の『海外進出企業総覧'2007』に掲載されている製造業各社であり、その結果、106社から回答を得た。

『海外進出企業総覧'2007』に掲載されている製造業企業の業種は、一般機械、電気機械、輸送機械といった機械産業と化学が社数としては多いが、本研究におけるアンケート調査に対する回答企業数も、こうした業種の企業の回答が多くを占めた（図1参照）。機械産業は、日本の主力産業であり、海外生産額も大きい。従って、このような業種を多く含むサンプリングは、分析を行う際には適切であるといえる。機械産業の中では、電気機械産業の社数が最も多い点も『海外進出企業総覧'2007』と同じであり、我々のサンプリングが業種的に見て偏り少ないものであることを示している。

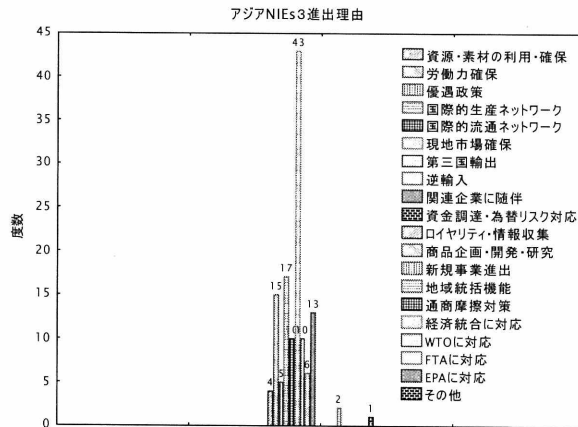
また、主要進出地域における一社あたりの平均現地法人数では、アメリカで3.0社、アジアNIEs 3⁵⁾で2.8社、ASEAN 4⁶⁾で4.2社、中国で4.2社、EUで3.6社という結果になった。現地子会社数は、ASEAN 4、中国において多いのが分かる。さらに、主要進出地域における対地域別の進出理由については（図2～8参照）、「現地市場の確保」と回答した企業が、どの地域においても最も多くなっている。アメリカやEUといった先進国地域では、それに次いで「国際的生産ネットワークの構築」や「国際的流通ネットワークの構築」の回答が多い。それに対して、ASEAN 4、中国、ベトナム、インドでは、「労働力の確保」を進出理由として回答している企業が比較的多いのが特徴的であると言える。



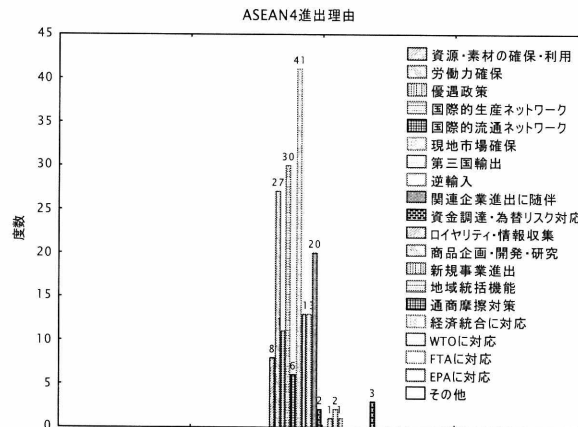
(図1)



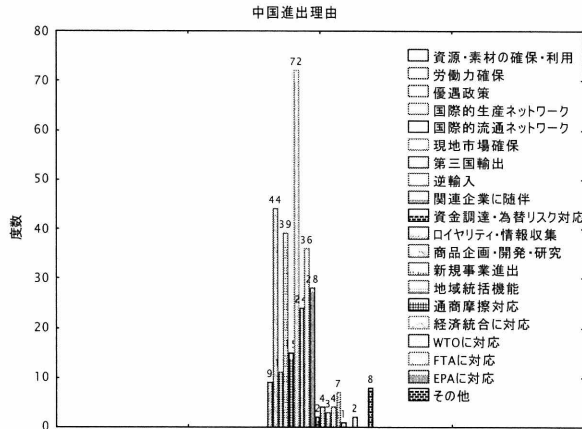
(図 2)



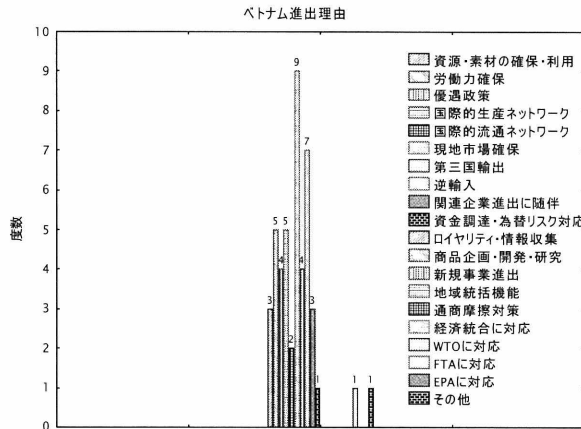
(図 3)



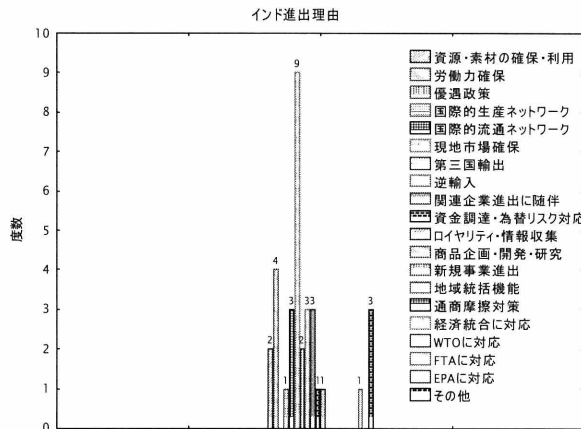
(図 4)



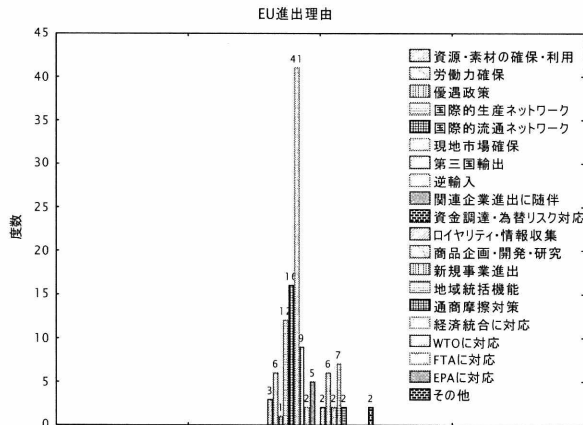
(図5)



(図6)



(図7)



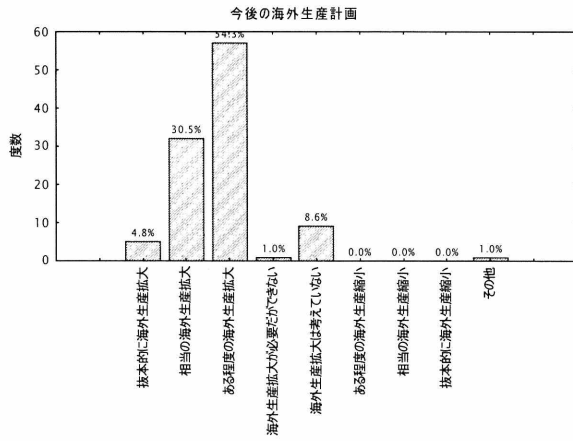
(図8)

II 今後の海外生産計画

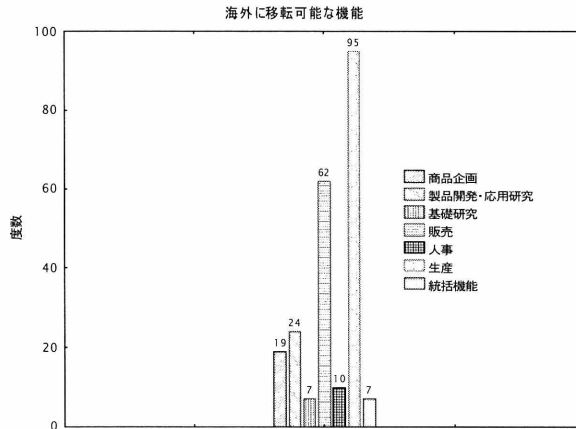
本節では、本社企業に対し、今後の海外生産計画について尋ねた結果について述べることにする。まず、図9から分かるように、今後の海外生産の拡大に関しては、程度の差を考慮しなければ、基本的には、拡大基調であると回答した企業が大多数(89.6%)であり、「拡大しない」という企業(9.6%)を大きく上回った。また、拡大の程度について見ていくと「ある程度拡大」が最大(54.3%)であるため、緩やかな拡大路線を取る企業が比較的多いのが分かる。また、海外進出を質的側面から見るために、今後海外に移転可能な企業の機能について尋ねると(図10)、「生産」と「販売」が圧倒的に多く、「商品企画」「製品開発・応用研究」機能も移転可能であると回答した企業もある程度は存在する。それに対して、「基礎研究」、「人事」、「統括機能」を海外へ移転可能であると回答した企業は、今のところ少ない。

さらに、今後の現地調達率について見てみると(図11)、程度の差を考慮しなければ「高める」と考えている企業が多数(78.1%)であり、「低める」と回答した企業はなく、「現行のまま」と回答した企業が19.0%あった。現地調達率を高める程度については、「ある程度高める」と回答した企業が最も多く(44.8%)、比較的緩やかな現地調達率の上昇を見込んでいる企業が多かった。

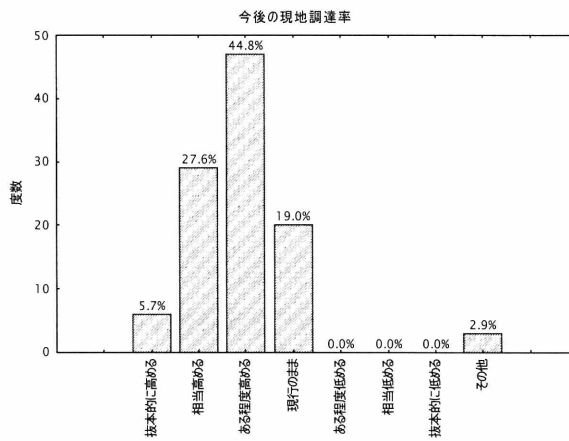
今後の海外生産の増加傾向、現地調達率の上昇傾向が、本調査結果から読み取れたが、そうになると、その際の国内生産との関連が重要になってくる。我々は、そうした疑問に対し、まず、海外生産と国内で生産を続ける製品の棲み分けに関して尋ねることにした(図12)。その結果、程度の差を考慮しなければ「海外で低付加価値商品を生産し、国内では高付加価値商品にシフトする」と回答した企業が多数(57.6%)であり、その一方で、「高付加価値商品の生産も海外で行い国内での生産を縮小する」と回答した企業は、6.6%にすぎないことが分かった。さらに、「高付加価値商品の生産を行う場合でも国内生産は縮小しない」と回答した企業が、25.5%あった。



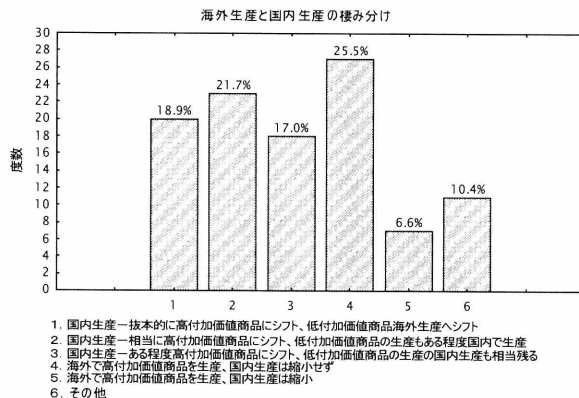
(図9)



(図10)



(図11)



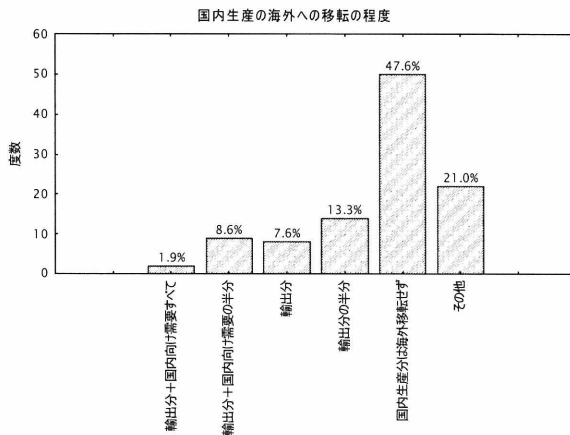
(図12)

次に、今後、国内生産から海外生産に移転する量的な側面を尋ねたところ（図13）、国内生産分のいくらかを海外生産に移転すると回答した企業のうちでは、「輸出分の半分程度」と回答した企業が13.3%で最大であった。しかし、その一方で、「国内生産分は、海外に移転しない」と回答した企業が47.8%あり、これは、程度の差を考慮しないで集計した「国内生産を海外に移転する」と回答した企業数（31.4%）を上回った。このような観点から、今後日本企業は、国内生産の高付加価値化を進めるが、今のところ、海外生産の進展に伴って国内生産が空洞化する可能性は少ないといえる。

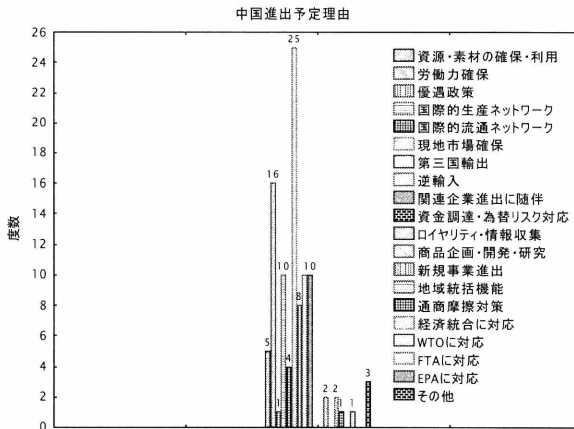
先に述べたとおり、今後の日本企業の海外生産は拡大傾向が続くと予想されるが、では、今後、海外進出を行う場合、どの地域を優先するのだろうか。まず、進出を優先させる地域について尋ねたところ、中国、ベトナム、インドという回答が多かった。今後、いずれかの地域に海外進出を予定している企業のうち、40.6%が中国を、30.2%がベトナムを、また42.1%がインドを進出優先地域として挙げている。これに対して、この他の中進国、先進国では、これほどは進出を優先させる意欲は強くなく、前述と同様の割合は、アメリカ（13.5%）、EU（17.7%）、NIEs 3（7.3%）、ASEAN 4（22.9%）であった。また、旧ソ連を進出優先地域とした企業は10.3%あり、中国、ベトナム、インドほどは高くないが、進出の歴史が浅いにもかかわらず、進出優先の割合がNIEs 3より高いという点を考慮すると、比較的進出意欲が高いといえるのではないだろうか⁷⁾。

日本企業は、今後の進出優先地域としては、中国、ベトナム、インドに対し他地域と比較して相対的に高い進出意欲を示したが、では、その理由は何であろうか。図14、15、16には、これら三国への進出を優先させる理由がまとめられている。これを見ると、「現地市場の確保」という回答がいずれの地域においても最も多かったが、2番目に「労働力の確保」という回答が多いのが特徴的である。この傾向は、特にベトナムにおいて強い。このため、今後、労働集約的な産業の進出が、ベトナム向けに進展する可能性がある。これに対して、先進国、中進国、

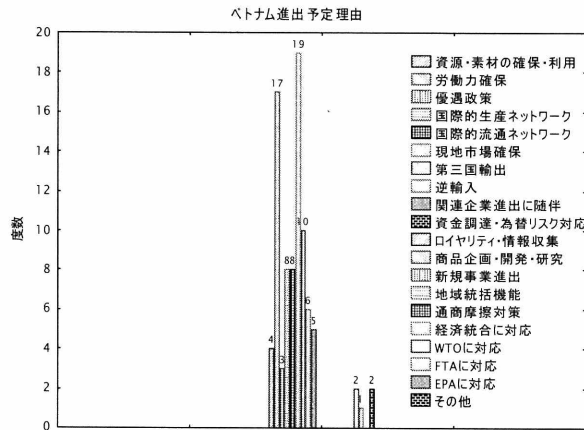
旧ソ連に対しては、進出理由として、「労働力の確保」という回答は、多くはなく、「現地市場の確保」という回答が、その他の理由と比べて圧倒的に多かった。また、ASEAN 4、中国、ベトナムにおいては、それほど多くはないが、当該国または地域における WTO や FTA 締結に対応して、今後、進出を優先させると回答した企業も見受けられた。このような国際協定も、将来の企業の現地進出を促進する要因になる場合もあると考えられる。



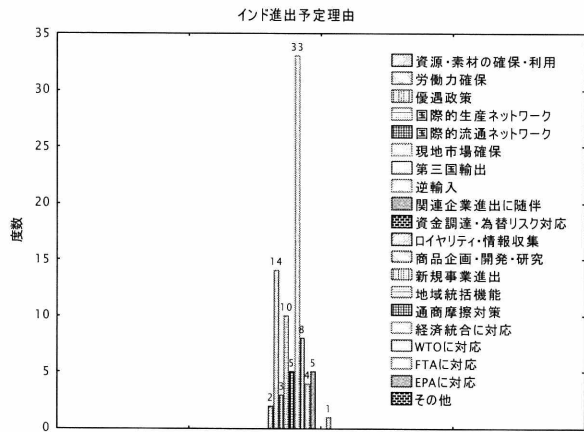
(図13)



(図14)



(図15)



(図16)

Ⅲ．進出企業の撤退に関する調査について

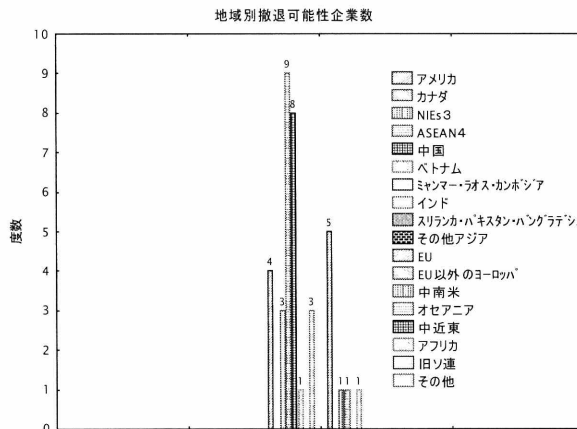
第Ⅰ節、Ⅱ節では、日本企業の海外進出の現状、及び今後の進出計画について見てきた。そこで本節では、海外進出した企業の撤退の状況、及び今後の撤退の可能性について尋ねた回答についてまとめてみることにする。

まず、2001年以降に現地生産から撤退した経験を持つ企業は、34.0%と比較的高い。一方、今後、現地生産から撤退する可能性を尋ねたところ、79.2%の企業が、「ほとんどない」と答えた。このことから、過去の撤退はそれなりに多いが、今後の撤退を現時点で考えている企業は、それほど多くはないといえる。

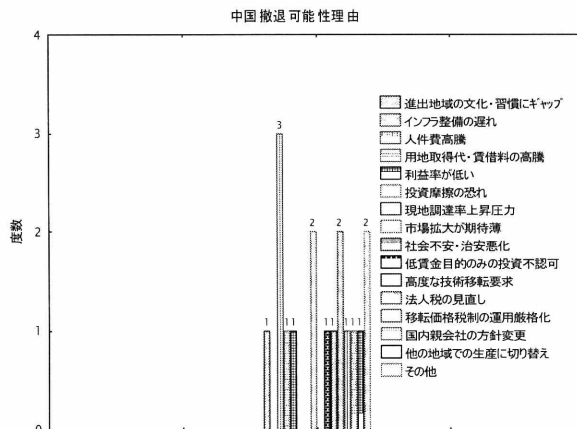
では、今後、撤退の可能性を検討している企業は、どの地域に進出した企業が多いのである

うか。図17は、地域別の撤退可能性企業数をグラフに描いたものである。このグラフを見ると、最も撤退可能性企業数が多いのは、ASEAN 4であり、次いで中国、EU、アメリカの順になった。先進国地域では、進出の歴史が長く、もともと企業数も多いため、ある程度撤退があるのは自然であるが、ASEAN 4、中国で撤退が多いのは特徴的である。これらの地域では、進出も多いが撤退も比較的多いという傾向を持っていると考えられる。

さらに、各進出地域における撤退可能性の理由を尋ねてみると、アメリカ、EUの場合には、撤退の理由は企業ごとにより異なっており、これといった特徴を見つけるのが難しい。これに対して、ASEAN 4では、撤退の理由は、「市場拡大が期待薄である」、「国内親会社の方針変更」といった理由が多い。また、中国では、「人件費の高騰」を挙げる企業が最も多かった（図18）。中国への進出や撤退については、第IV節でさらに深く分析していくため、その際に触れるが、この理由は、近年の中国で海外生産を行っていく際の一つの問題点を浮き彫りにしているといえる。



(図17)



(図18)

Ⅳ. チャイナ・プラス・ワンに関する分析

本節では、中国での日本企業の事業展開についてより深く分析を行う。前述のように最近「チャイナ・プラス・ワン」という言葉が多く聞かれるようになった。この言葉は、中国での生産は重視するが、中国に集中しすぎた直接投資先、生産拠点を中国から分散させ始めている傾向を示す意味で使われる。本節では、こうした内容に関する設問に対する回答を分析していくことにする。

まず中国進出に対する今後の方向性について尋ねたところ（図19）、「拠点を撤退または規模を縮小する」と回答した企業は、わずか1.9%であり、「拠点を増加または規模を拡大する」と回答した企業数（54.8%）を大きく下回った。「拠点を維持する」と回答した企業も35.6%あるが、全体としては、今後も中国での生産は拡大傾向であると考えられる。この結果は、第Ⅱ節において、今後、進出を優先させる地域は中国であると回答した企業が多数であった結果と整合的である。では、そうした中国進出の目的は何であるかを尋ねたところ（図20）、「製造コスト削減」、「販売路線拡大」を挙げた企業が多く、次いで「現地に取引先があるから」、「関連企業に随伴」と続いた。その他の目的を挙げた企業は多くない。

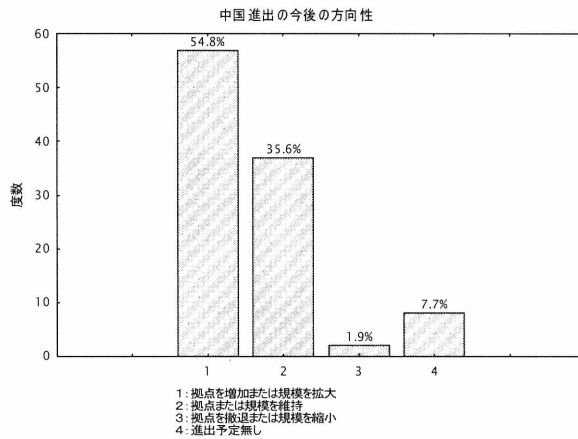
確かに日本企業の中国での事業展開には、拡大姿勢が見受けられる。では、そうした中国での事業展開に懸念はないのだろうか。そこで、今後の中国での現地生産に関する懸念について尋ねてみると、71.2%の企業が「ある」と回答している（図21）。今後も中国での海外生産を拡大しようとする企業が多いにもかかわらず、多くの企業が中国での海外生産拡大に関して、何らかの懸念を持っているというのは意外な結果である⁸⁾。次に、この「懸念」の具体的内容について尋ねた結果をまとめたものが、図22である。この結果を見ると、中国での現地生産拡大に関する懸念材料としては、「人件費の上昇」を挙げる企業が最も多い。また、「法人税の見直し」、「生産拠点が中国に集中することのリスク」、「人民元切り上げ予想」を挙げる企業もかなり多い⁹⁾。また、これらほどは多くはないが、「移転価格制度の運用厳格化」や「電力不足」等を挙げる企業もある程度あった。

中国での事業展開は進めつつも、こうした様々な懸念材料に突き当たった日本企業が、同時に、中国に集中しすぎた海外拠点の分散化を進めようとするのは、自然なことである。では、こうした場合、将来、どこに海外拠点の分散化を進めようとするのであろうか。これについて尋ねた結果をまとめたものが、図23である。この結果を見ると、中国からの海外拠点の分散先については、ベトナムと回答した企業が最も多く、ASEAN 4やインドと回答した企業もかなり多い。

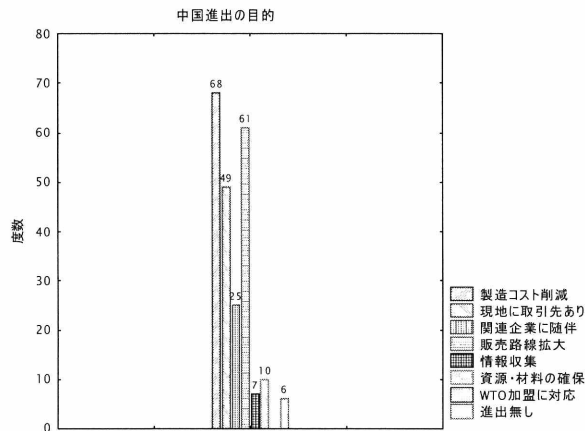
第Ⅱ節の分析で、今後進出を優先させる海外進出先として、中国の他に、ベトナムやインドを挙げる企業が多かった。こうした地域は、その国自体が持つ、海外からの投資を引きつける魅力の他に、中国からの海外拠点の分散という側面からも注目されていることが分かる。また、

第Ⅱ節における分析で、特にベトナムにおいて、今後の進出理由については、「労働力の確保」を挙げる企業が多かった。中国における生産拡大に関する懸念材料として「人件費の上昇」を挙げる企業が多かったことから考えると、これらの結果は、今後、特に労働集約的な産業において、中国からベトナムへの生産拠点の移動が起こる可能性を示唆している。

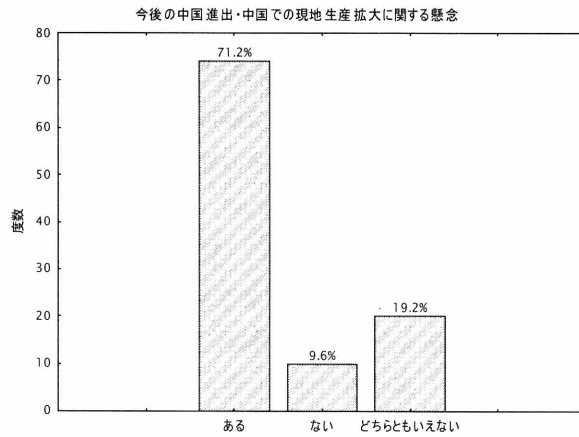
また、近年一部の企業で、海外から国内への生産の回帰が起こっているといわれるが、先に述べたような中国での生産拡大に懸念材料あるために、中国からの日本国内への回帰が起こっているかどうか尋ねてみたところ（図24）、無条件に「国内回帰を考える」と回答した企業は少なく、「日本国内の生産や投資等の環境に対する制度次第では、国内回帰を考えてもよい」と回答した企業は、ある程度あった。最も多かった回答は、「高付加価値製品を国内生産し、中国生産と棲み分ける」であり、これは、第Ⅱ節で分析した、国内生産と海外生産との棲み分けに関する多くの日本企業に見られる姿勢である。従って、特に中国から日本への国内回帰が起こっているという現象は、このアンケート調査では、捉えることはできなかった。



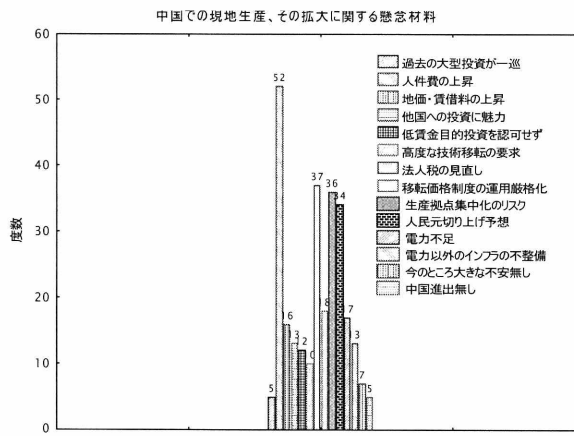
(図19)



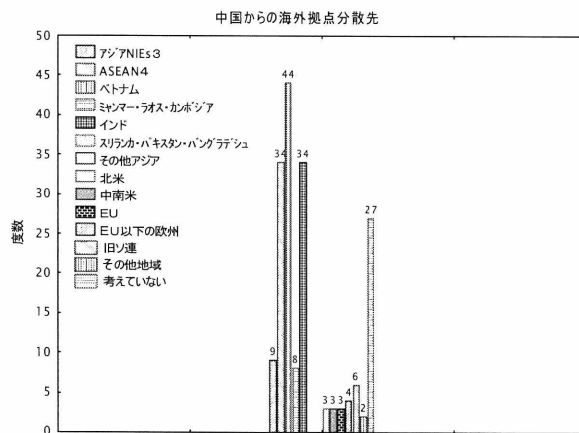
(図20)



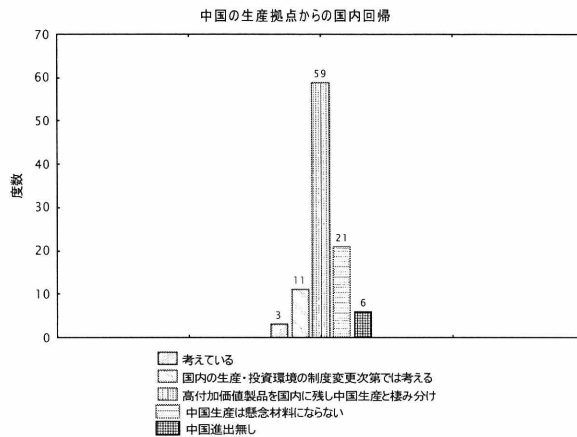
(図21)



(図22)



(図23)



(図24)

V. 若干のクロス集計結果

ここでは、チャイナ・プラス・ワンに関する分析をもう少し深く行うために、本アンケート調査で得られたデータを利用して、若干のクロス集計分析を行う。まず、クロス集計表1では、今後の中国での生産拡大に関して懸念を持っている企業は、どのような業種において多いのかを分析した。業種別に考えると、業種によってはサンプル数が少ないため、十分な分析を行うことができない業種もあるが、比較的サンプル数の多い「化学」、「一般機械」、「電気機械」、「輸送用機械」、「その他製造業」の5業種について見てみると、今後の中国での生産拡大に関して懸念を持っている企業数が、業種別回答企業総数に占める割合は、「一般機械」、「電気機械」、「輸送用機械」で高く、「化学」、「その他製造業」ではそれほど高くはない。特に「一般機械」、「輸送用機械」では、9割以上の企業が何らかの懸念を持っていることが分かる。

次に、「現地子会社売上高と中国での生産拡大懸念のクロス集計」（クロス集計表2）について説明する。現地子会社売上高の大きさは、その企業の規模または中国生産へのコミットの深さを表すものであると考えられる。クロス集計表2の分析結果を見ると、現地生産額が小さい企業で「中国生産拡大への懸念がない」と答えた企業の割合が相対的に高いという結果になった。従って、企業規模が小さい、または、中国生産へのコミットが小さい企業の方が、相対的に中国生産拡大への懸念を感じていないということになる。そのような企業は、企業規模が小さく、中国からさらに国際展開する余裕がないか、あるいは、中国生産での歴史が浅く、まだ生産拡大を模索していく段階にあると解釈することが可能であると考えられる。

クロス集計表 1. (中国での生産拡大懸念と進出企業の業種)

	中国生産 への懸念	食料品・ たばこ	繊維	パル プ・紙	化学	石油・ 石炭製品	窯業・ 土石製品	鉄鋼	非鉄 金属	金属 製品	一般 機械	電気 機械	輸送用 機械	精密 機械	製材・ 木製品	ゴム 製品	その他 製造業	行合計
度数	2	2	3	1	7	0	1	1	4	5	9	14	10	3	1	3	9	73
列比率	50.00%	50.00%	60.00%	100.00%	58.33%	0.00%	100.00%	100.00%	80.00%	83.33%	90.00%	70.00%	90.91%	75.00%	100.00%	60.00%	56.25%	
度数	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	2	1	1	0	0	4	10
列比率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	10.00%	10.00%	9.09%	25.00%	0.00%	0.00%	25.00%	
度数	2	2	2	0	5	0	0	1	1	1	0	4	0	0	0	2	3	20
列比率	50.00%	50.00%	40.00%	0.00%	41.67%	0.00%	0.00%	20.00%	20.00%	16.67%	0.00%	20.00%	0.00%	0.00%	0.00%	40.00%	18.75%	
度数	4	4	5	1	12	1	1	1	5	6	10	20	11	4	1	5	16	103
列比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

注) 図1と企業数が異なるのは、「業種」について回答した企業すべてが、必ずしも「中国での生産拡大懸念」について回答していないからである。

さらに、「進出企業の業種と中国での人件費上昇懸念のクロス集計」(クロス集計表3)においては、サンプルが5社以上ある業種を見ると、中国での人件費コスト意識の高い業種は、「繊維」、「非鉄金属」、「一般機械」、「輸送用機械」、「ゴム製品」であり、他方、それほど人件費コスト意識の高くない業種は、「化学」、「金属製品」、「電気機械」、「その他製造業」であるという結果になった。労働集約型産業である繊維産業が、人件費コスト意識が高いというのは、自然であるが、意外なのは、「電気機械」において人件費コスト意識があまり高くないことである。この結果については、より詳細な分析が必要であるが、中国での電気機械産業は、デジタル家電製品等を生産する企業が多く、生産工程においてモジュラードが比較的高い(インテグラル度が比較的低い)産業が多いため、生産設備にはある程度高度な投資が必要かもしれないが、労働力に関しては、それほど高熟練でない労働力でまかなえる可能性がある¹⁰⁾。そのため、中国における日系現地企業は、たとえ賃金が上昇しても、それほど賃金が高くない低熟練労働者の確保は、将来的にも比較的容易であると考えていると推測される。この結果は、生産工程においてインテグラル度が高く、高熟練労働力を多く必要とする「輸送用機械」においては、労働コスト意識が高いことと整合的である。ただし、この点に関して詳細な分析を行うためには、中国の賃金上昇を労働力の質別に考えていく必要があるであろう。

最後に、「進出企業の業種と人民元切り上げ懸念のクロス集計」(クロス集計表4)について見てみることにする。一般に現地生産した製品を輸出する比率の高い企業ほど人民元切り上げ懸念が強いはずであると考えられる。分析結果が

ら「繊維」,「一般機械」,「電気機械」で相対的に懸念が高いという結果になった。これらの業種では、輸出比率が比較的高いことは、直感的に理解できる。それに対して「輸送用機械」はあまり高くない。これは、「輸送用機械」では、現段階では、輸出志向が高くなく、現地の市場向けの生産が主目的であるからと考えられる。

クロス集計表2. (現地子会社売上高と中国での生産拡大懸念)

	現地子会社売上高 (億円)	中国生産拡大への 懸念あり	中国生産拡大への 懸念なし	どちらとも いえない	行合計
度数	100以下	27	4	13	44
行比率		61.36%	9.09%	29.55%	100.00%
度数	100超～200	12	2	0	14
行比率		85.71%	14.29%	0.00%	100.00%
度数	200超～300	3	3	1	7
行比率		42.86%	42.86%	14.29%	100.00%
度数	300超～400	2	0	1	3
行比率		66.67%	0.00%	33.33%	100.00%
度数	400超～500	2	0	0	2
行比率		100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
度数	500超～600	2	0	0	2
行比率		100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
度数	700超～800	2	0	0	2
行比率		100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
度数	900超～1000	1	0	0	1
行比率		100.00%	0.00%	0.00%	100.00%
度数	1000超	11	1	3	15
行比率		73.33%	6.67%	20.00%	100.00%
度数	全グループ	62	10	18	90
行比率		68.89%	11.11%	20.00%	100.00%

注) 図21と企業数が一致しないのは、「中国での生産拡大懸念」を回答した企業の必ずしもすべてが、「現地子会社売上高」について回答していないからである。

クロス集計表3. (進出企業の業種と中国での人件費上昇懸念)

	中国での人件費 上昇懸念	食料品・ たばこ	繊維	パルプ・ 紙	化学	窯業・ 土石製品	鉄鋼	非鉄 金属	金属 製品	一般機 械	電気 機械	輸送用 機械	精密 機械	製材・ 木製品	ゴム 製品	その他 製造業	行合計
度数	なし	1	2	1	5	1	1	2	4	1	11	4	1	0	0	10	44
列比率		50.00%	40.00%	100.00%	55.56%	100.00%	100.00%	33.33%	66.67%	10.00%	55.00%	33.33%	50.00%	0.00%	0.00%	66.67%	
度数	あり	1	3	0	4	0	0	4	2	9	9	8	1	1	5	5	52
列比率		50.00%	60.00%	0.00%	44.44%	0.00%	0.00%	66.67%	33.33%	90.00%	45.00%	66.67%	50.00%	100.00%	100.00%	33.33%	
度数	全グループ	2	5	1	9	1	1	6	6	10	20	12	2	1	5	15	96
列比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

注) 図1と企業数が異なるのは、「業種」について回答した企業すべてが、必ずしも「中国での人件費上昇懸念」について回答していないからである。

クロス集計表4. (進出企業の業種と人民元切り上げ懸念)

	人民元切り上げ 予想懸念	食料品・ たばこ	繊維	パルプ・ 紙	化学	窯業・ 土石製品	鉄鋼	非鉄 金属	金属 製品	一般機 械	電気 機械	輸送用 機械	精密 機械	製材・ 木製品	ゴム 製品	その他 製造業	行合計
度数	なし	2	3	1	6	0	1	4	4	6	12	9	0	0	3	11	62
列比率		100.00%	60.00%	100.00%	66.67%	0.00%	100.00%	66.67%	66.67%	60.00%	60.00%	75.00%	0.00%	0.00%	60.00%	73.33%	
度数	あり	0	2	0	3	1	0	2	2	4	8	3	2	1	2	4	34
列比率		0.00%	40.00%	0.00%	33.33%	100.00%	0.00%	33.33%	33.33%	40.00%	40.00%	25.00%	100.00%	100.00%	40.00%	26.67%	
度数	全グループ	2	5	1	9	1	1	6	6	10	20	12	2	1	5	15	96
列比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

注) 図1と企業数が異なるのは、「業種」について回答した企業すべてが、必ずしも「人民元切り上げ懸念」について回答していないからである。

終わりに

我々は、現在入手しうる最近時点で、海外に進出している日本の製造業企業に対してアンケート調査を行った。その結果、以下のような結論が得られた。

1. 今後も日本企業の海外生産は、拡大基調である。また、進出企業の現地調達比率も上昇していくと考えられる。
2. 今後日本企業は、海外生産の進展に伴い、国内生産の高付加価値化を進め、国内生産が空洞化する可能性は、今のところ小さい。
3. 日本企業が、今後、海外進出を優先する地域については、中国、ベトナム、インドという回答が多かった。
4. 中国、ベトナム、インドに今後、進出を優先させる理由は、「現地市場の確保」という理由が最も多いが、2番目に「労働力の確保」を理由に挙げる企業が多かった。この点は、他地域への進出理由とは異なる。
5. 今後、ベトナムへの進出を優先させる企業の理由については、「労働力の確保」を挙げる企業が、他地域への進出の場合と比べて相対的に多かった。このことは、今後、労働集約的な産業の進出が、ベトナム向けに進展する可能性を示唆している。
6. 現在海外進出している企業が、今後、撤退の可能性のある地域は、撤退可能性企業数が多い順に、ASEAN 4、中国、EU、アメリカの順になった。進出の歴史が長く、進出企業数も多いEUやアメリカはともかく、進出の歴史が比較的短いASEAN 4、中国で撤退可能性があると回答している企業が多いのは、特徴的である。
7. 今後の撤退の可能性があると回答した企業の撤退の理由は、ASEAN 4では、「市場拡大が期待薄である」、「国内親会社の方針変更」が多く、中国では、「人件費の高騰」を挙げる企業が最も多かった。それに対し、先進国では、撤退の理由が企業によって分散し、これといった傾向がつかめなかった。
8. 今後も中国での生産は拡大傾向であると回答した企業が多数を占めるが、その一方で7割以上の企業が、今後の中国での生産拡大に関して何らかの懸念を持っている。
9. 今後の中国での生産拡大に関する懸念材料については、「人件費の上昇」を挙げる企業が最も多く、次いで「法人税の見直し」、「生産拠点が中国に集中することのリスク」、「人民元の切り上げ予想」を挙げる企業が多かった。
10. 今後、中国での生産拡大に懸念材料がある場合には、中国からの海外拠点の分散先を、ベトナムと回答した企業が最も多かった。また、ASEAN 4やインドと回答した企業もかなり多い。今後、特に労働集約的な産業では、中国からベトナムへと生産拠点が移動する可能性がある。
11. 本調査では、中国での生産拡大に関する懸念から、中国から日本へと生産が回帰する傾向

- を、はっきりと捉えることはできなかった。中国での生産と日本国内での生産に関しては、「高付加価値製品を国内生産し、中国生産と棲み分ける」と回答した企業が最も多かった。
12. 今後の中国への生産拡大懸念を強く持っている業種は、「一般機械」、「電気機械」、「輸送用機械」であり、このような懸念は、「一般機械」、「輸送用機械」で特に高い。これに対し「化学」、「その他製造業」では、懸念はそれほど大きいとはいえない。
 13. 現地子会社売上高が低い企業には、今後の中国での生産拡大に懸念を持っていない企業が比較的多い傾向がある。これは、そのような企業は、企業規模が小さく、中国からさらに国際展開する余裕がないか、あるいは、中国生産での歴史が浅く、まだ生産拡大を模索していく段階にあると考えられる。
 14. 中国での労働コスト意識の高い業種は、「繊維」、「非鉄金属」、「一般機械」、「輸送用機械」、「ゴム製品」であり、他方、あまり高くないのは、「化学」、「金属製品」、「電気機械」、「その他製造業」である。一般的に労働集約度の高い業種で労働コスト意識が高いはずであるが、「電気機械」においてあまり労働コスト意識があまり高くないという意外な結果になった。これは、「電気機械」では、デジタル家電をはじめ生産工程においてモジュラー度の高い企業の中国生産が多く、こうした企業は、高熟練の労働力をあまり必要としていないため、低熟練の労働力であれば、今後も比較的安価に確保できると考えている可能性がある。
 15. 将来の人民元の切り上げ懸念を比較的強く持っている業種は、「繊維」、「一般機械」、「電気機械」である。これに対して「輸送用機械」では懸念は強くない。一般的に中国からの輸出志向の高い企業ほど、人民元の切り上げ懸念を強く持っていると考えられる。そうした観点から「輸送用機械」では、現在のところ輸出志向は強くなく、主に現地販売向けの生産を行っているため、人民元の切り上げ懸念は高くないと考えられる。

以上のような分析結果から、特に日本企業の中国での生産に関して、拡大はするが懸念材料はあり、そのため、海外拠点の分散も同時に考えていくという、いわゆる「チャイナ・プラス・ワン」の傾向が本調査から読み取れたことは興味深い。また、そうした生産拠点の分散先として、ベトナム、ASEAN 4、インドといった具体的な国や地域が浮かび上がった点も面白い。今回のアンケート調査結果を分析することによって、今後の日本企業の海外事業展開を展望する上で有益な情報を得ることができた。

注

- * 本研究は、(財)電力中央研究所の支援の下で行われたものである。また本研究の内容の一部は、アジア市場経済学会第12回全国大会(2008年6月28日、愛知大学車道校舎)において報告された。この学会報告の際には、いくつかの有益なコメントを頂いた。さらにこの研究を遂行するにあたり、門多治(財)電力中央研究所上席研究員より貴重なアドバイス等を頂いた。これらのコメント、アドバイスに対して重ねて感謝の意を示したい。もちろん言うまでもなく、本研究中の誤謬は、筆者である我々がその責を負うものである。

- 1) 近畿大学経済学部教授
- 2) (財)電力中央研究所主任研究員
- 3) 佐竹・高橋 (2007)「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告-2006年度 海外直接投資アンケート調査結果 (第18回)」開発金融研究所報第33号, 牛田・高橋 (2008)「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告-2007年度 海外直接投資アンケート調査結果 (第19回)」開発金融研究所報第36号。
- 4) 日本貿易振興機構 (ジェトロ) 経済分析部 (2007)「平成18年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」, 日本貿易振興機構 (ジェトロ) 海外調査部 (2008)「平成19年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」。
- 5) NIEs 3は, 韓国, 台湾, シンガポールからなる。本アンケート調査では, 香港は, 中国に含めている。
- 6) ASEAN 4は, タイ, マレーシア, インドネシア, フィリピンからなる。
- 7) 佐竹・高橋 (2007) のアンケート調査では, 中期的 (今後3年程度) の有望事業展開先国・地域として, 最も多くの企業が挙げた進出先は, 中国であり, 以下, インド, ベトナム, タイ, 米国, ロシアの順であった。本研究の調査とは地域区分がやや異なるが, この結果は, 本アンケート調査結果と似通っている。
- 8) 牛田・高橋 (2008) のアンケート調査では, 中期的 (今後3年程度) 投資有望国では, 確かに中国が1位であるが, その得票率は, 03年度をピークとして低下を続けている。その一方で, インド, ベトナムといった新興国が得票を増加させており, 関心の分散化傾向が進んでいることが示されている。またインドは, 2007年時点の調査では, 長期的な投資有望国としては, 初めて中国を抑えて1位となっている。
- 9) 日本貿易振興機構 (2008) のアンケート調査でも, 中国におけるビジネス環境の悪化の内容として, 「人件費の上昇」, 「人民元の上昇」, 「優遇税制の縮小」をかなり多くの企業が挙げている。
- 10) このように生産工程がインテグラル型かモジュラー型かで業種を分析する理論を, 「製品アーキテクチャー理論」と呼ぶ。この理論については, 例えば「2007年版ジェトロ貿易投資白書」等を参照されたい。

【参考文献】

- 愛知県産産業労働部観光交流課 (2005)「2004年における愛知県内企業の海外事業活動」
(社)愛知県貿易振興会。
- 牛田・高橋 (2008)「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告-2007年度 海外直接投資アンケート調査結果 (第19回)」開発金融研究所報第36号。
- 加藤 (2007)『チャイナ・プラスワン-ボーダーレス化進むアジアビジネスのダイナミズム』
エヌ・エヌ・エー。
- 経済産業省編 (2008)「第37回我が国企業の海外事業活動」。
- 佐竹・高橋 (2007)「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告-2006年度 海外直接投資アンケート調査結果 (第18回)」開発金融研究所報第33号。
- 日本貿易振興機構 (2007)「2007年版ジェトロ貿易投資白書」。
- 日本貿易振興機構経済分析部 (2007)「平成18年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」。
- 日本貿易振興機構海外調査部 (2008)「平成19年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」。
- 濱潟・門多・森川 (2008)「海外直接投資の中期的動向に関する調査-2007年度アンケート調査結果報告-」電力中央研究所報告 調査報告: Y07034 (財)電力中央研究所。
- 本田・森川・稲葉 (1994)「日本企業の海外直接投資の動向に関するアンケート調査」
(財)電力中央研究所委託研究報告。(財)電力中央研究所。
- 森川・星野・門多 (1990)「1999年日本企業の海外直接投資動向に関するアンケート調査」
(財)電力中央研究所研究調査資料 No. Y99914。(財)電力中央研究所。

